

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

宮城県石巻市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

石巻市SDGs未来都市計画

最大の被災地から未来都市石巻を目指して

～グリーンスローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～

自治体SDGsモデル事業

コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

最大の被災地から未来都市石巻を目指して ～グリーンローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～

(2) 2030年のあるべき姿

①被災地に新たに整備した産業用地等への企業誘致や産業集積等により地域経済が活性化

②自助・共助・公助の防災体制が整った災害に強いまちが実現

③環境にやさしい低炭素・循環型社会が実現

そして、新たな移手段の構築等の取組により、「コミュニティを核とした持続可能な地域社会」が実現することで、「地域の中に相手を思いやる『おたがいさま』の声があふれる支え合いのまちづくり」が実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	AI・RPA等調査・導入件数（累計） 【4.4、8.3、8.9、9.5、9.b】	2019年度 0 件	2020年度 15 件	2030年度 55 件	27.3%
2	新規雇用創出人数（累計） 【4.4、8.3、9.b】	2019年度 47 人	2020年度 98 人	2030年度 968 人	5.5%
3	地域互助活動実施団体数 【3.c、11.2、17.17】	2019年度 10 団体/年	2020年度 21 団体/年	2030年度 80 団体/年	15.7%
4	総合防災訓練参加率 【11.5、17.17】	2018年度 17.8 %	2020年度 14.9 %	2030年度 38.7 %	-13.9%
5	市域の温室効果ガス排出量 【7.a、12.5、13.3】	2017年度 1,322 千t-CO2/年	2020年度 1,229 千t-CO2/年	2030年度 1,057 千t-CO2/年	35.1%
6	ごみリサイクル率 【12.5、13.3】	2019年度 12.1 %	2020年度 9.7 %	2030年度 15.7 %	-66.7%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2020年度の実績/目標について、「AI・RPA等調査・導入件数」（実績15件/目標5件）及び「新規雇用創出人数」（実績98人/目標88人）は、いずれも目標を達成しており、経済面での取組は順調に推移している。

社会面は、「地域互助活動実施団体数」（実績21団体/目標24団体）は概ね順調であるものの、「総合防災訓練参加率」（実績14.9%/目標19.7%）はコロナ禍に配慮した新たな訓練方法（シェイクアウト訓練等）により訓練を実施したものの、目標とした参加率には至らなかった。訓練方法や周知方法の改善等について検討し目標達成を目指す。

環境面は、「市域の温室効果ガス排出量」（実績1,229千t-CO2/目標1,276千t-CO2）は2020年度の目標を達成したが、「ごみリサイクル率」（実績9.7%/目標14.8%）は目標に至らなかった。再生資源集団回収の推進等、市民のリサイクル意識を向上させる取組を進め目標達成を目指す。

※達成度（%）＝（現状値－当初値）／（目標値－当初値）

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	地域産業の競争力強化	人材育成・研究開発等の事業の実施数	2019年度 7 件/年			2020年度 11 件/年	2022年度 8 件/年	400.0%
2	企業の立地等による雇用の創出	新規雇用創出人数(累計)	2019年度 47 人			2020年度 98 人	2022年度 264 人	23.5%
3	ともに協力し支え合う地域づくりの推進	地域互助活動実施団体数	2019年度 10 団体/年			2020年度 21 団体/年	2022年度 40 団体/年	36.7%
4	災害に強いまちづくりの推進	総合防災訓練参加率	2018年度 17.8 %			2020年度 14.9 %	2022年度 23.5 %	-50.9%
5	低炭素社会・循環型社会の実現	市域の温室効果ガス排出量	2017年度 1,322 千t-CO2/年			2020年度 1,229 千t-CO2/年	2022年度 1,232 千t-CO2/年	103.3%
6	環境市民の育成	環境市民育成事業受講者数(累計)	2019年度 90 人			2020年度 55 人	2022年度 270 人	-19.4%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・いしのみまきSDGsパートナー制度

SDGsの普及啓発等に取り組む企業、団体等をパートナーとして登録し、市及びパートナーのホームページを相互にリンクする等により、より効果的な普及啓発を図る制度を創設した（令和3年3月要綱制定、4月運用開始）。

・（仮称）いしのみまき圏域SDGs未来企業制度

SDGsの達成に向け具体的に取り組んでいる企業等を登録し、地元金融機関等と連携し取組の推進を図る制度の創設に向け検討を進めた。現在、近隣自治体と圏域として取り組む方向で検討を進めている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2020年度の実績/目標について、「地域産業の競争力強化」の「人材育成・研究開発等の事業の実施数」（実績11件/目標8件）は目標を達成し、順調に推移している。

一方、「災害に強いまちづくりの推進」の「総合防災訓練参加率」（実績14.9%/目標19.7%）は、コロナ禍の影響を受け2020年度の目標達成に至らなかった。訓練方法や周知方法の改善等により参加率の向上を目指す。

また、「環境市民の育成」の「環境市民育成事業受講者数」（実績55人/目標90人）についても、コロナ禍の影響により環境市民講座を予定していた回数実施することができなかったこと等により2020年度の目標達成に至らなかった。感染拡大の状況を注視しつつ、コロナ禍に配慮した実施方法等を検討する等により目標達成を目指す。

(4) 有識者からの取組に対する評価

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築

(2) モデル事業又は取組の概要

公共交通と地域カーシェアリングを結び付ける地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）を活用し、グリーンスローモビリティを地域の支え合いによる新たな移動手段として確立する。また、未来技術を搭載したAIロボットを高齢者と地域を繋ぐ新たなコミュニケーションツールとし、高齢者の孤立防止等を図る。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 地域に雇用を生み稼ぐ仕組みの構築 ①-2 未来技術の活用及びIT人材の育成	企業育成支援事業や産業振興対策事業等の実施により、地域に雇用を生み稼ぐ仕組みを構築する。 ICT活用推進事業や石巻地域連携コンソーシアムの取組により、未来技術の活用及びIT人材の育成を図る。	新規雇用創出人数（累計）	2019年度 47人			2020年度 98人	2022年度 264人	23.5%
【社会】 ②-1 地域コミュニティによる支え合いの推進 ②-2 次世代型地域包括ケアの推進	コミュニティカーシェアリング推進事業、地域福祉コーディネーター推進事業、避難行動要支援者支援事業の実施により、地域コミュニティによる支え合いの推進を図る。 地域力強化推進事業、多機関の協働による包括的支援体制構築事業の実施により、次世代型地域包括ケアの推進を図る。	地域互助活動実施団体数	2019年度 10団体/年			2020年度 21団体/年	2022年度 40団体/年	36.7%
【環境】 ③-1 低炭素社会の実現 ③-2 環境市民の育成	太陽光発電等普及促進事業や電気自動車の導入により、低炭素社会の実現を目指す。 自然環境体験普及啓発事業や環境市民育成事業の実施により、環境市民の育成を図る。	市域の温室効果ガス排出量	2017年度 1,322千t-CO2/年			2020年度 1,229千t-CO2/年	2022年度 1,232千t-CO2/年	103.3%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2020年度の実績/目標について、経済面及び環境面については、それぞれ設定した目標（「新規雇用創出人数」及び「市域の温室効果ガス排出量」）を達成しており、順調に推移している。また、社会面（「地域互助活動実施団体数」）については、目標達成には至らなかったものの、2020年度目標（24団体）に対する実績（21団体）の達成度が87.5%であり、概ね順調に推移している。地域における住民主体の課題解決力を強化し、ともに協力し支え合う地域づくりを推進するため、地域互助活動促進事業助成金の活用促進を図ることにより目標達成を目指す。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

グリーンスローモビリティを活用した協働による新たな移動手段の構築事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）を活用して公共交通と地域カーシェアリングのマッチング・乗継支援を行い、グリーンスローモビリティを活用することで、地域住民の新たな移動手段を構築する。また、コミュニケーションロボットとの連携により、高齢者の孤立防止・健康増進及び外出機会の創出を図る。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
ハイブリッドリユース事業において、地元自動車整備事業者に対する技術研修会を実施。地域にこれまで無かった新たな事業の実施による地域経済の活性化とともに、資源の消費抑制と有効利用の促進に向けた第一歩を踏み出した。	東日本大震災以降に被災者の移転先として新たに整備した新市街地において、コミュニティ・カーシェアリングによるグリーンスローモビリティの運用を開始。コミュニティ・カーシェアリングの推進により地域住民の外出機会の創出及び親睦が図られるとともに、買い物への活用によって消費拡大に貢献した。	「マンガでわかる石巻・SDGsを学ぶ本」の作成（全世帯への配布）や「石巻市SDGsオンラインシンポジウム（2021.3.22）」の開催等、SDGsの普及啓発に係る様々な取組の実施によって、市民のSDGs認知度の向上が図られた。SDGs認知度向上により、環境保全に直結する目標の理解を通じた市民の環境に対する意識向上への貢献が期待できる。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】ハイブリッドリユース事業による資源の再利用件数	2019年度 0 件/年			2020年度 6 件/年	2022年度 200 件/年	3.0%
2	【環境→経済】ハイブリッドリユース事業実施事業者数	2019年度 0 社			2020年度 0 社	2022年度 4 社	0.0%
3	【経済→社会】ハイブリッドリユース事業によって生産された製品の利用者数（市内在住者）	2019年度 0 人/年			2020年度 0 人/年	2022年度 160 人/年	0.0%
4	【社会→経済】カーシェアリングの買い物等延べ利用者数	2019年度 1,900 人/年			2020年度 5,103 人/年	2022年度 2,400 人/年	640.6%
5	【環境→社会】グリーンスローモビリティの延べ利用者数	2019年度 0 人/年			2020年度 12 人/年	2022年度 5,000 人/年	0.2%
6	【社会→環境】市民のSDGs認知度	2019年度 19.1 %			2020年度 26.5 %	2022年度 50.0 %	23.9%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

地元自動車整備事業者によるハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車を、地域の新たな移動手段として活用することにより、地域経済の活性化及び地域住民の活動促進を図ることで、自律的好循環の形成を目指す。

ハイブリッドリユース事業については、ステークホルダーである豊田通商(株)及び石巻専修大学の連携のもとで地元自動車整備事業者に対する技術指導研修会を実施。地元事業者4社が参加し、専門的な技術及び知識を学んだ。（その後、ハイブリッドリユース事業推進のため、地元事業者4社でJ Vの結成に向けて準備を進めている。）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、グリーンスローモビリティの納品に遅れが生じ、2020年度の導入時期が3月となり、また、導入台数が1台となったため、「グリーンスローモビリティの延べ利用者数」は2020年度の目標を大きく下回る結果（実績12人/目標300人）となった。2021年度は地元事業者による生産開始を目標に各種調整を進める。

一方、「カーシェアリングの買い物等延べ利用者数」については、コロナ禍に対応した運用（手指消毒液の車内設置、車内パーテーションの設置、車内の消毒等）を行った結果、2020年度の目標を大きく上回る利用者数（実績5,103人/目標2,000人）となった。

「市民のSDGs認知度」は、2020年度の目標に達しなかった（実績26.5%/目標30.0%）が、認知度調査の実施時期が2020年7・8月のため、SDGs未来都市選定以降に行った普及啓発の取組が反映前の結果となっている。引き続き普及啓発に取り組むとともに、より効果的な方法を検討しさらなる認知度向上を目指す。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(7) 有識者からの取組に対する評価

--